

政府 来年度「防災庁」設置決定

専任の大臣設置、インフラ整備・人材育成に注力

政府は国の防災対策を主導する防災庁を2026年度中に設置する方向で議論を進めている。阪神・淡路大震災から今年1月17日で30年を迎えたことから、防災対策を改めて見直し強化する。特に今後30年以内に、高い確率で起こるとされる南海トラフ巨大地震や首都直下型地震、さらに富士

山噴火の備えは急務だ。このため政府は来年度からのスタートをめどに新たに「防災庁」を設置する方針を固めた。専任の大臣を置き、将来「防災省」へ格上げする意向だ。政府は防災対策を加速するための勧告権限も持たせる方針で、必要なインフラ整備や人材育成に注力する。

防災庁には国土交通省、経済産業省、厚生労働省、農林省、気象庁など多くの機関が関わる。平常時から連携体制を強化し、災害時にタテ割りの行政を越え、一括で調整できる専門機関が必要だからだ。これまでは内閣府が各省庁の調整役を担ってきたが、近年の災害規模の大きさや多様なニーズに十分に対応するには、人員・予算の面で限界があると指摘がされている。このため政府は防災庁を設置し、防災対策を加速させる。そのために同庁に権限を持たせて、近い将来、起きるとされる大地震などに的確な対応ができる人材育成やインフラ整備に注力する。

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ジャンル：国際（主にアジア） 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 クリーンエネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信
スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構（JICA）、
ジェトロ、経済団体 オピニオン

■購読料：20,000円（年間）消費税込み

■発行元：一般社団法人海外インフラ研究協会／アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話：080-4830-3330

代表理事 礒部猛也

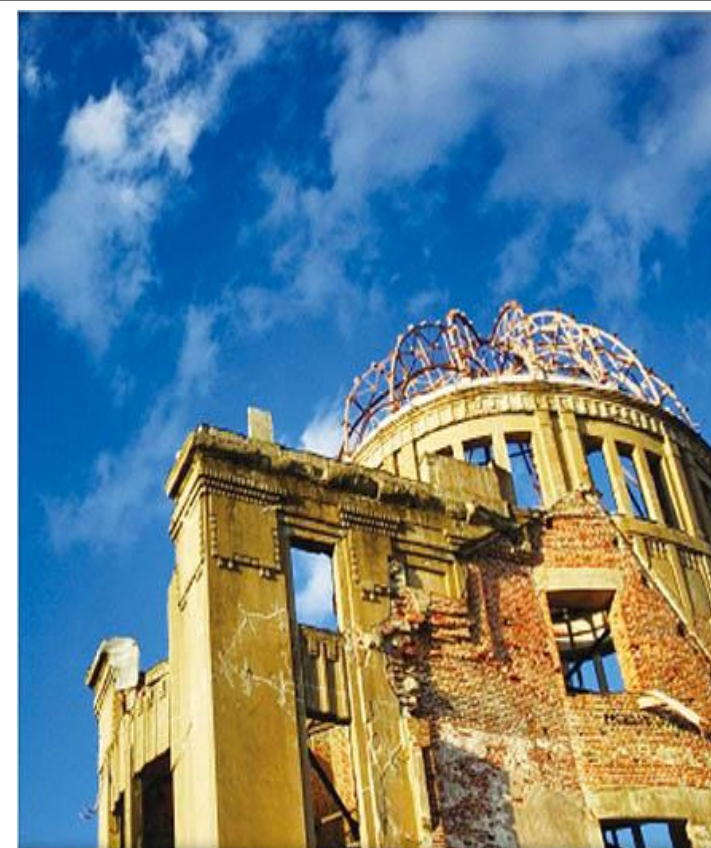
■アジア経済新聞：編集責任者 千原直行

E-mail: chihara.naoyuki@gmail.com

■提携誌：東海財界（月刊）

愛知県名古屋市東区代官町 40-18 ALA 代官町ビル5F

代表取締役・塚本隆氏 TEL052-979-2003



INTERVIEW

岩本みゆき お客様を幸せにし、働く人たちを
幸せにする店づくりを実現

来年「創基155年」を迎える名古屋大学
東山キャンパスに共創の場「ComoNe」コモンネクススオープン

第30回 あいち国際女性映画祭 2025
「あいち国際女性映画祭」が女性監督を後押しするための出発点に

関口威人が行く

「名古屋市長会見中に倒れる」の一部始終
2025

8月号

第14巻 通巻163号

定価770円